

## 時代の潮流と課題

### 1 人口減少社会

長期的な出生率の低下により我が国の総人口の伸びは鈍化してきた。平成 22 年国勢調査による総人口は平成 17 年の前回調査時点から横ばいで推移しており、今後は長期的に人口が減少していくものと見込まれている。

平均寿命の伸長により高齢化が進行し、人口に占める 65 歳以上の割合は平成 22 年には 23.0%となり、今後も上昇が見込まれている。

長野県の人口は、平成 13 年の 222 万人をピークに全国に先んじて減少が続き、平成 42 年には 185 万 8 千人まで減少すると見込まれている。また、高齢者の割合は平成 20 年以降 25%を上回り、平成 42 年には 34.0%に達すると見込まれている。

これまで経済は人口の増加や技術革新に伴って発展してきたが、人口の減少は今後社会・経済に様々な影響を及ぼすことが予想されている。

#### (1) 地域を支える担い手の減少

- ・ 生産年齢人口の減少は、労働力の減少に直結し、人口減少による消費の減少と相まって、地域経済を停滞させる一因となっている。
- ・ 過疎地域などの条件不利地域を中心に、地域社会でお互いに支え合う力が低下してきており、今後地域全体を維持することが困難となることが懸念されている。
- ・ 女性や高齢者、障害者の積極的な社会参加や I・U ターンの重要性が高まるとともに、二地域居住や農山村交流など人の交流の活発化が期待されている。
- ・ 少子化の進行に歯止めをかけるための取組や子ども一人ひとりを次世代を担う人材として社会全体で育てる教育が重要となっている。

#### (2) 高齢化の進行

- ・ 高齢者の増加による年金、医療、介護などの社会保障費の増加や制度の担い手である現役世代の減少などに伴い、将来の社会保障制度の持続可能性に懸念が生じており、国における制度の再構築が喫緊の課題となっている。
- ・ 全国よりも高齢化が早く進んでいる長野県においては、高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きと暮らしていけるよう、医療と介護が連携して地域で高齢者を支える取組や、ユニバーサルデザインに配慮した街づくりが始められている。

- ・ 高齢社会が到来する中で、高齢者がその知識や技能を次の世代に継承し、自らも地域づくりに参画することが必要となっている。

## 2 経済の長期停滞

我が国の経済は、高度経済成長期、安定成長期を経て発展し、その結果、物質的な豊かさが一定程度実現されたことにより経済は成熟期を迎えている。

デフレーションや国と地方の財政悪化に加え、平成 20 年秋のリーマンショックを契機とした世界同時不況、平成 23 年 3 月の東日本大震災、昨今の欧州の財政危機などを背景とした歴史的な円高による産業の空洞化など、我が国経済の先行きは一層不透明となっている。

長野県産業をけん引する製造業は、外需への依存の強い加工組立型産業の集積を特色としていることから、県外の経済動向の影響を受けやすく、県内企業の将来を見通すことが難しい状況にある。

### (1) グローバル化の進展、競争の激化

- ・ 世界経済は、交通や情報通信技術の発達により人・モノ・カネや情報が移動するグローバル化が進展しており、各国経済の相互依存が深まるとともに国際間の競争が激化している。
- ・ 中国をはじめとするアジア新興国は目覚ましい成長を遂げており、長野県もこれらの新興国に市場を拡大しながら、その活力を取り込んでいくことが重要となっている。
- ・ F T A や T P P など貿易自由化の動きが活発化しており、今後我が国の産業に大きな変化をもたらす可能性が指摘されている。
- ・ 長野県の独自で優位性のある技術を活かした健康・医療や環境・エネルギーなどの成長が期待される新たな分野への進出、地域資源を活用した特色ある商品・サービスの開発、発信力の強化が重要となっている。
- ・ 近年外国人観光客が増加傾向にあるため、国際競争力のある魅力あふれる観光地づくりを広域的な視点で進めるなどインバウンドの重要性が高まっている。

## (2) 雇用環境の変化

- ・ 終身雇用を特徴とする我が国の雇用形態は、厳しい経済環境下で変化し、派遣社員やパートタイム労働者などの非正規雇用者が増加した。
- ・ リーマンショックを契機とした世界同時不況時には、非正規雇用者を中心に大量の離職者が発生し、現在まで完全失業率が5%前後で推移し、長期失業者も増加するなど、深刻な雇用情勢が続いている。
- ・ 若者を取り巻く厳しい就職環境や一生懸命働いても収入が低いワーキングプアの増加などが顕在化している。
- ・ 新卒者の就職支援やキャリア教育の充実などにより若者と職業を結び付ける取組、求職者への支援などの雇用のセーフティネットの強化が重要となっている。

## 3 自然との関わりの再認識

我が国では、豊かな自然から多様な恵みを楽しむ一方、古来から地震、風水害など様々な自然災害の被害を被ってきたが、東日本大震災が従来のはるかに超えた未曾有の被害をもたらしたことにより、改めて自然の厳しさが認識された。

大規模災害が行政機能の限界を顕在化させる中で、被災地における家族や地域社会による支え合い、被災地外からの救援活動やボランティアなど、人と人、あるいは地域と地域を結び付ける「絆」の重要性が再認識された。

人間の経済活動に伴って排出された温室効果ガスの増大による地球温暖化が進んでいることに加え、東日本大震災による電力不足への懸念などから、人々の自然環境やエネルギーへの関心が高まっている。

## (1) 防ぎきれない自然災害

- ・ 治水、治山・砂防施設などの整備が進むにつれ、頻繁に発生する小規模な災害への抑止力は向上してきたが、東日本大震災のような忘れた頃に起こる大規模災害は抑止しきれない。
- ・ 大規模災害においては、被害の内容が多様化・複雑化するため、人命や物理的な被害の防止に主眼が置かれていたこれまでの防災対策に加え、被災後の人々の生活がより迅速に回復するための仕組みについても考えておく必要がある。
- ・ 東海地震や内陸型地震の発生リスクが指摘されている長野県においても、被害を軽減するだけでなく、行政機能や社会・経済機能の継続など、災害が発生しても人々がその地で安心して暮らしていけるような地域づくりが求められている。

## ( 2 ) 自然を大切にす意識

- ・ 日本では、最近の 100 年間で平均気温が 1.1 上昇し、大雨の発生頻度も増加するなど、気候変動の影響が生じている。このような変動をもたらす一因として温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化の影響が指摘されており、低炭素社会の構築が必要となっている。
- ・ 福島県で発生した原子力発電所の事故により、改めて自然エネルギーの利用拡大や省エネルギーに向けた取組が重要となっている。